

人件費(議員・その他の報酬, 職員の給与)の額(退職手当を除く)  
平成18年度新たに退職給与引当金として繰り入れられる額

行政コスト計算書(平成18年4月1日~平成19年3月31日)  
[行政コスト] (単位:千円)

	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト	7,492,700	25%
2 物にかかるコスト	8,180,914	27%
3 移転支出的なコスト	13,340,768	45%
4 その他のコスト	829,233	3%
行政コスト a	29,843,615	

物品の購入や施設等の管理委託・維持補修など(物件費・維持補修費)  
バランスシートに計上した「有形固定資産」の平成18年度分の減価償却費の合計額

社会保障制度の一環として支出される経費で,法律によるものや市が独自に行う扶助経費(扶助費)  
各種団体等への補助金・負担金(補助費等)  
国民健康保険や下水道などの特別会計への繰出金(繰出金)  
都や民間団体等が行う施設の建設事業に対する補助金・負担金(普通建設事業費)

平成18年度に返済した市債の利子分と一時借入金の利子(公債費の利子)  
税金等の未収金で,滞納処分可能な財産がないなどの理由により収納できないと判断し欠損として処理された額(不納欠損額)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	976,269
	b / a	3%
2 国庫(都)支出金	c	5,292,374
	c / a	18%
3 一般財源	d	25,572,102
	d / a	86%
収入(b + c + d)		31,840,745
4 正味資産国庫(都)支出金償却額		646,050
5 17年度末一般財源等		78,200,285
差引 一般財源等増減額		2,643,180
6 18年度末一般財源等		80,843,465

使用料・手数料等は,文化体育施設や自転車駐輪場などの使用料や,住民票などの発行手数料などの額  
国庫(都)支出金は,使用目的の決まっている国や都からの支出金  
一般財源は,市税や地方譲与税や地方消費税交付金など用途が特定の目的に限定されずに,どのような経費にも充てることができる財源